

基山町議会
議長 末次 明 様

総務文教常任委員会
委員長 松 石 健 児

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、所管事務の調査を終了したので、その結果を報告します。

記

1 調査事項及び調査期日

(1) 町の情報発信について
(概要説明)

令和8年2月6日(金)

2 調査結果

基山町の広報誌である「広報きやま」の発行状況、制作体制等について質したところ、発行部数は7,150部、令和5年5月号より発行回数を従来の「月2回」から「月1回」へと集約し、効率化を図っている。また、制作は企画政策課広報情報管理室の2名体制で編集・発行業務を担っているとの説明を受けた。

制作における課題や紙面のフルカラー化について質したところ、発行回数の削減は行ったものの、各課からの記事提出や各種団体からの記事掲載要望が従来通り継続しており、1号あたりのページ数が増加傾向にある。近年の費用推移で見ると、令和5年度は発行回数を月2回から1回に変更し紙面の精査も行ったため経費削減ができたが、令和6年度は人件費や資材等の高騰を受け経費が削減前水準以上となった。このため今後は経費抑制のため記事の精査・削減が課題と考えている。また、視認性向上のためのフルカラー化については、経費面の課題を整理した上で、検討を継続していきたいとの説明を受けた。

当委員会としては、合理的な経費運用の観点から、詳細情報はデジタル媒体へ誘導するなど、紙媒体との相互活用を各課連携のもと推進し、ページ数削減に努めること、あわせて町民の声を反映し、より一層「読みやすさ」に配慮した編集を継続するよう提案した。

次に、デジタル情報発信の強化とDXの推進について質したところ、LINE等の活用により、発信力は着実に拡大しており、本町ホームページの閲覧数は1日平均3,200ページビュー(PV)(年間延べ約117万5千PV)と前年度と比較すると増加傾向に

ある。現在はDXアドバイザー1名を採用しており、その専門的知見を活かしてホームページを情報基盤としつつ、普及率の高いLINEを通じて、各種申請やイベント予約、避難所受付、粗大ごみ申し込み等、住民との双方向性を重視した利便性の高い情報発信を拡充していきたいとの説明を受けた。

当委員会としては、技術の進展に合わせ、全庁的なデジタル対応の強化に努めるとともに、デジタル化の恩恵を全町民が享受できるよう、DXアドバイザーの在職期間中に
出前講座等を通じて、スマートフォンの活用方法を広く周知・啓発する取り組みを強化
するよう提案した。